2025.9.8

【米国雇用統計（25年8月）】

弱い内容で労働需給の緩和が明確に

～FRBによる9月利下げは決定的なものに～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

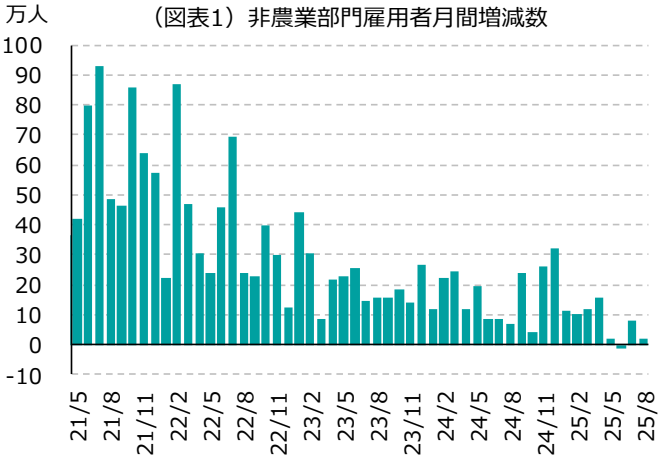
- **8月の非農業部門雇用者数は前月比＋2.2万人と、市場予想（同＋7.5万人）を下回った。また、過去分が2ヵ月合計で2.1万人下方修正された**
- **失業率は4.3%と前月から0.1ポイント上昇。27週以上の長期失業者が前月比＋10.4万人となり、失業者全体に占める割合も2022年2月以来の水準まで上昇**
- **今回の雇用統計の結果は米連邦準備制度理事会の9月利下げを後押し。一方、ここまでの失業率の推移は6月米連邦公開市場委員会の経済見通しに沿ったものであり、利下げ幅は0.25%と予想**

1．雇用者数は市場予想を下回る

8月の非農業部門雇用者数は前月比＋2.2万人と、市場予想（同＋7.5万人）を下回った。また、過去分が2ヵ月合計で2.1万人下方修正された（図表1）。6月は同＋1.4万人から同▲1.3万人となり、2020年12月以来の雇用減となった。

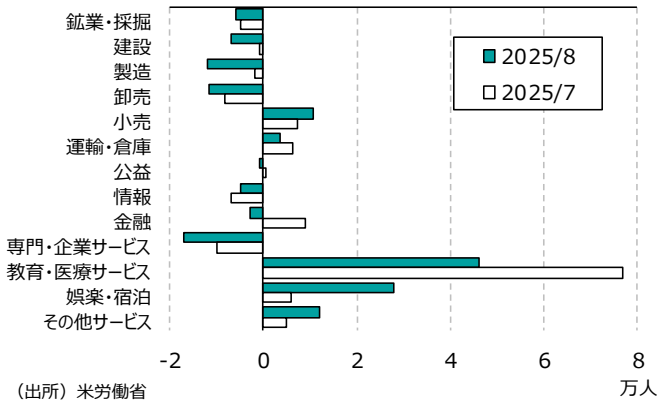
今月の雇用者数を部門別に見ると、民間サービス部門（7月：前月比＋8.5万人→8月：同＋6.3万人）は伸びが鈍化したほか、物品生産部門（同▲0.8万人→同▲2.5万人）と政府部門（同＋0.2万人→同▲1.6万人）はマイナスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.5万人→同▲0.6万人）、建設業（同▲0.1万人→同▲0.7万人）、製造業（同▲0.2万人→同▲1.2万人）のいずれもマイナスとなった（図表2）。これで製造業は4ヵ月連続のマイナスで、年初から雇用者数は▲3.3万人となった。輸送機械や半導体・その他電子部品などの雇用減が足を引っ張った。民間サービス部門では、10業種中5業種で増加、5業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

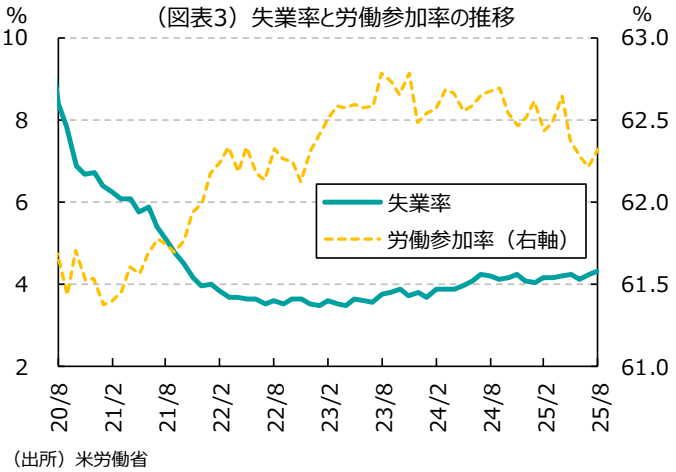
育・医療サービス（同＋7.7 万人→同＋4.6 万人）、娯楽・宿泊（同＋0.6 万人→同＋2.8 万人）、その他サービス（同＋0.5 万人→同＋1.2 万人）といった業種である。一方、専門・企業サービス（同▲1.0 万人→同▲1.7 万人）、卸売（前月比▲0.8 万人→同▲1.2 万人）、情報（前月比▲0.7 万人→同▲0.5 万人）などはマイナスとなった。卸売は 3 ヵ月連続のマイナスで、耐久財、非耐久財のいずれも雇用が減少している。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲1.0 万人→同▲1.0 万人）は 4 ヵ月連続の減少となった。

政府部門は、地方政府（同＋1.7 万人→同＋1.2 万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲1.0 万人→同▲1.5 万人）と州政府（同▲0.5 万人→同▲1.3 万人）がマイナスとなった。連邦政府は、政府効率化省による職員削減の影響などから、年初から雇用者数が▲9.7 万人となっている。

２．失業率は 2 ヵ月連続の上昇

失業率は 4.3%と前月から 0.1 ポイント上昇した（図表 3）。これで 2 ヵ月連続の上昇となる。また、非自発的パートタイマーが前月比＋6.5 万人となったことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も 8.1%と前月（7.9%）から上昇した。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



（出所）米労働省

今月は労働力人口が前月比＋43.6 万人となり、労働参加率は 62.3%と前月から 0.1 ポイント上昇した。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同＋28.8 万人、失業者数は同＋14.8 万人となっており、今月は就業者、失業者のいずれも増加している。もっとも、就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同＋59.7 万人、フルタイムが同▲35.7 万人となっており、就業者増はパートタイム労働者の増加によるものである。また、今月は失職者が同＋3.2 万人だったが、内訳を見ると、一時帰休者が同▲5.4 万人、一時帰休者以外が同＋8.7 万人（うち、恒久的失業者：同＋3.8 万人、雇用期間満了者：同＋5.0 万人）となっており、恒久的失業者が増えている。労働市場への再参入者が同＋10.7 万人と増えているのは好材料だが、その一方で 27 週以上の長期失業者が同＋10.4 万人となり、失業者全体に占める割合も 25.7%と 2022 年 2 月以来の水準まで上昇している。これらを踏まえると、職探しをする人は増えてはいるものの、再就職が困難になっているという労働市場の姿が浮かび上がる。

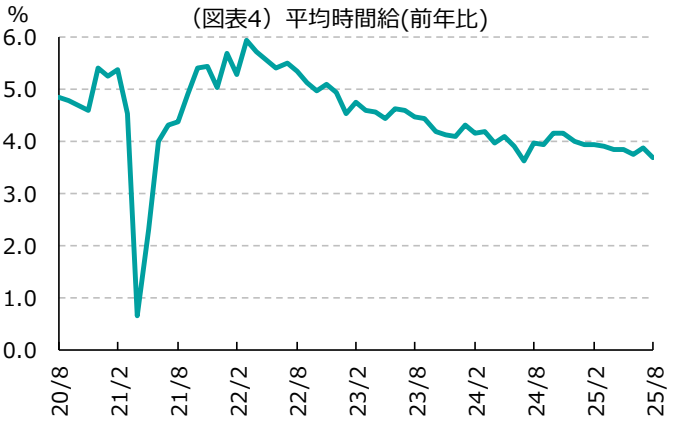
３．時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は 34.2 時間で前月から変わらなかった。部門別では、物品生産部門（7 月：39.9 時間→8 月：39.8 時間）は減少し、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.2 時間）は横ばいとなった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びは鈍化したものの、労働時間が変わらなかったことから、前月比＋0.0%と小幅のプラスにとどまった。

時間当たり賃金は前年比＋3.7%で前月（同＋3.9%）から伸びが鈍化した（図表 4）。前月比でも＋0.27%と前月（同＋0.33%）から鈍化している。部門別では、物品生産部門（7 月：前月比＋0.24%→8 月：同＋0.43%）は拡大したものの、民間サービス部門（同＋0.33%→同＋0.28%）が鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.32%→同＋0.25%）の伸びは鈍化したものの、建設業（同＋0.25%→同＋0.63%）

と製造業（同＋0.20%→同＋0.28%）で拡大した。一方、民間サービス部門は、10業種中5業種で拡大、5業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、公益（同＋0.02%→同＋1.15%）、運輸・倉庫（同＋0.29%→同＋0.60%）、その他サービス（同＋0.18%→同＋0.40%）などで高めの伸びとなった。一方、卸売（同＋0.49%→同＋0.26%）、教育・医療サービス（同＋0.25%→同＋0.17%）などは鈍化し、小売（同＋0.55%→同▲0.16%）はマイナスとなった。

（図表4）平均時間給(前年比)



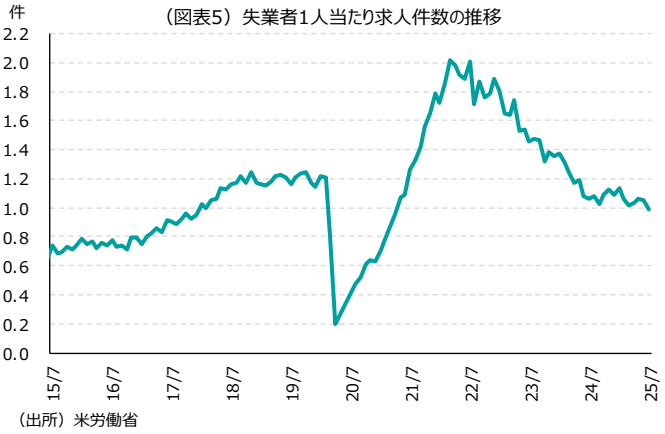
（出所）米労働省

4．9、12月に0.25%の利下げがメインシナリオ

8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回り、過去分も下方修正された。この結果、トレンドを示す3ヵ月後方移動平均は前月比＋2.9万人と低い伸びにとどまっている。また、失業率も2021年10月以来の水準まで上昇し、長期失業者も増加した。

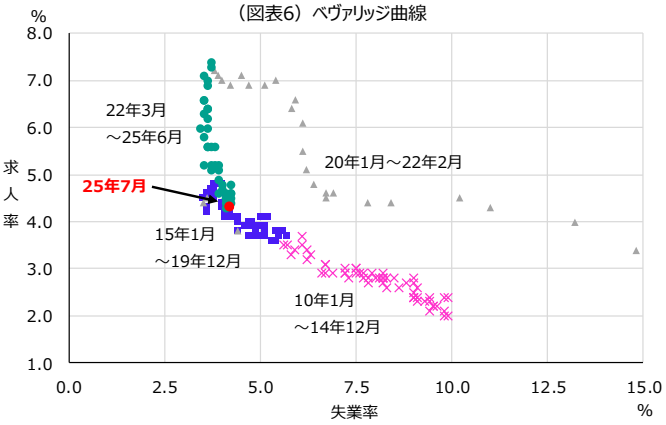
7月の雇用動態調査（JOLTS）における求人件数は2ヵ月連続で減少しており、失業者1人当たりの求人件数は0.99件と1を下回った（図表5）。求人率と失業率の関係を示したベヴァリッジ曲線を見ても、「変曲点」に位置している（図表6）。過去の傾向を見る限り、ここからは求人率が低下すれば、失業率が上昇に向かう展開が予想される。ISM景況感指数の内訳である雇用指数を見ると、8月は製造業が43.8ポイント、非製造業は46.5ポイントといずれも好不況の境目となる50を下回っており、企業のマインドも冴えない。関税政策の不確実性が依然として残っていることから、今後も企業が採用を躊躇、あるいは人員削減に踏み切るといった動きが出てくることが予想される。

（図表5）失業者1人当たり求人件数の推移



（出所）米労働省

（図表6）ベヴァリッジ曲線



（出所）米労働省公表資料より明治安田総研作成

7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）ではボウマン副議長とウォラー理事が政策金利のすえ置きに反対票を投じたが、今回の雇用統計の結果を踏まえれば、次回9月会合は利下げ支持に回るFOMCメンバーが増える可能性が高く、政策金利の引き下げは決定的とみられる。一方、6月に公表されたFOMCメンバーの経済見通しでは、2025年10－12月期の失業率が4.5%と想定されており、ここまでの失業率の推移はここから大きく外れているわけではない。この経済見通しに従えば、今年の利下げ回数は2回となる。物価統計次第ではあるものの、米連邦準備制度理事会は9月と12月に0.25%ずつ政策金利を引き下げるというのがメインシナリオである。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411